

3500 電気代		
品目	銘柄	単位
電気代	低圧電灯、基本料金又は最低料金・電力量料金・燃料費調整単価・再生可能エネルギー発電促進賦課金単価・口座振替割引等	1か月
	料金区分別（規制料金・自由料金）、使用電力量パターン別	
価格選定 (1) 調査市町村別に電気を供給している代表的な電力会社を1社選定する。 北海道電力、東北電力、東京電力エナジーパートナー、北陸電力、中部電力ミライズ、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、沖縄電力 (2) 料金区分別（規制料金・自由料金）に料金プランを選定する。 (3) 1か月当たりの使用電力量について5パターン設定する。 使用電力量パターン：160 kWh (20A)、250 kWh (30A)、330 kWh (40A)、440 kWh (50A)、720 kWh (60A) (カッコ内は、アンペア制における契約アンペア数を表す。) (4) 口座振替割引等、適用に条件があるものの、多数が利用しているとみられる割引サービスについては、価格の算出に適用する。		
指数算出方法 ① 使用電力量パターン(b)別の価格を算出する。 $p_{(Y,M),a,b} = \text{基本料金} + (\text{1 kWh 当たりの料金} + \text{燃料費調整単価}) \times \text{1 か月の使用量} \\ + \text{再生可能エネルギー発電促進賦課金単価} \times \text{1 か月の使用量} \\ - \text{口座振替割引等}$ ※ 最低料金制の場合 $p_{(Y,M),a,b} = \text{最低料金} + (\text{1 kWh 当たりの超過料金単価} \times (\text{1 か月の使用量} - \text{最低料金})) \\ + \text{燃料費調整最低料金} + (\text{燃料費調整単価} \times (\text{1 か月の使用量} - \text{最低料金})) \\ + \text{再生可能エネルギー発電促進賦課金最低料金} \\ + (\text{再生可能エネルギー発電促進賦課金単価} \times (\text{1 か月の使用量} - \text{最低料金})) \\ - \text{口座振替割引等}$ ② 使用電力量パターン(b)別の世帯割合(q)を用いて加重平均し、料金区分(a)別の平均価格を算出する。 $P_{(Y,M),a} = \frac{\sum_b p_{(Y,M),a,b} q_{0,a,b}}{\sum_b q_{0,a,b}}$ ③ 料金区分(a)別の契約割合(q)を用いて加重平均し、調査市町村別の平均価格を算出する。なお、契約割合は原則として毎年12月に更新する。 $P_{(Y,M),y} = \frac{\sum_a p_{(Y,M),a} q_{y,a}}{\sum_a q_{y,a}}$ ④ 前年12月を100とする連環指数を算出する。 $I_{Y,M}^{(L)} = \frac{P_{(Y,M),y}}{P_{(Y-1,12月),y}} \times 100$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>Y : 当年、M : 当月 0 : 基準時 y : ウェイト参照年 a : 料金区分 (規制料金・自由料金) b : 使用電力量パターン</p> </div>		

⑤ 前年 12 月の指数に当年当月の連環指数を乗じて、調査市町村別の品目別価格指数を算出する。

$$I_{Y,M} = I_{Y-1,12 \text{ 月}} \times \frac{I_{Y,M}^{(L)}}{100}$$

価格指数の適用

調査市町村別